

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況 7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移 11

3 役員の状況 11

第5 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	511,561	3,249,744
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△57,499	328,346
四半期純損失(△)又は 当期純利益(千円)	△47,727	175,448
純資産額(千円)	1,734,328	851,267
総資産額(千円)	5,031,226	4,108,358
1株当たり純資産額(円)	55,176.30	31,697.59
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額(円)	△1,952.36	7,310.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	32.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,611	436,434
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△296,883	△168,967
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,000,898	△242,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	989,594	255,744
従業員数(人)	306	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	306
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	263
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
医薬品非臨床試験事業（千円）	716,294
臨床試験事業（千円）	-
その他事業（千円）	34,011
合計（千円）	750,306

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
医薬品非臨床試験事業（千円）	1,223,664	2,831,540
臨床試験事業（千円）	-	-
その他事業（千円）	121,802	155,041
合計（千円）	1,345,467	2,986,581

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
医薬品非臨床試験事業 (千円)	478,269
臨床試験事業 (千円)	-
その他事業 (千円)	33,291
合計 (千円)	511,561

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
武田薬品工業株式会社	80,364	15.7
アステラス製薬株式会社	59,305	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 医薬品非臨床試験事業については、医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ない事から、売上高が減る傾向があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手先	契約会社名	契約内容	契約期間
DEL MUNDO TRADING	Ina Research Philippines, Inc.	カニクイザルの売買に関する契約	平成20年4月15日から 平成24年12月31日まで

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間、我が国は、米国経済の減速及び物価上昇等による経済の減速が進み、先行き不透明な状況となりましたが、当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界においては、引き続き新薬開発が盛んに行われ、開発のアウトソーシングも活発に行われました。この様な外部環境を背景に、当社グループの受注は前期に引き続き好調に推移しております。

一方、当社においては医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ない事から、売上高が減る傾向があります。併せて、固定費が毎月ほぼ定額かかる事から、第1四半期連結会計期間については利益面で例年赤字となる傾向があります。

この様な状況の下、第1四半期連結会計期間における売上高は511,561千円、営業損失は21,546千円、経常損失は57,499千円、四半期純損失は47,727千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は478,269千円、営業利益は17,765千円となりました。受注については堅調に推移しており、当第1四半期連結会計期間の受注高は過去最高を記録し、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期より844,820千円増加の2,831,540千円となりました。

なお、医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ない事から、売上高が減る傾向があります。

② 臨床試験事業

当事業については、フィリピンの臨床試験施設（Clinical Pharmacology Center）のGCP体制構築、営業活動等の体制構築にかかる費用が発生し、営業損失21,575千円となりました。

③ その他事業

当事業については、当第1四半期連結会計期間に大型の売上案件がなかったことから、売上高33,291千円、営業損失17,735千円となりました。受注については好調で、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期より67,102千円増加の155,041千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

その他事業の伸び悩みはありましたが、医薬品非臨床試験事業が堅調だったことから売上高は511,488千円、営業利益は4,862千円となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの日本への出荷が1度行われ、売上高27,364千円、営業損失25,453千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入957,118千円等により、前連結会計年度末と比較して733,850千円増加し、989,594千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30,611千円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失57,499千円、売上債権の減少額267,322千円、前受金の増加額204,080千円、法人税等の支払額151,896千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296,883千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出303,012千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,000,898千円となりました。主な内訳は短期借入金の純増額140,000千円、長期借入金の返済による支出75,100千円、株式の発行による収入957,118千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に挙げた課題のうち、実験用サルの安定的調達に関する課題に関して、当第1四半期連結会計期間において、次の対処が決定しております。

① 平成21年3月期におけるサルの調達数として前期比20%増を確保いたしました。増加分については、主にフィリピンにおける新たな現地ブリーダーとの関係構築によるものです。なお、当社グループでは、更なる安定確保を目論み、フィリピンにおける調達数増加と併せ、その他の原産国ルートについても開拓を行っております。

② フィリピン子会社のサル飼育施設を拡充する計画について、サルの収容能力を当初計画の「対従前比20%増」から「同40%増」に変更いたしました。

これにより投資予定金額は当初の8,000千円から35,000千円となる見込みです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、15,434千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての変更は、次のとおりであります。

① 新設

医薬品非臨床試験事業において、当社の本社に新棟を建設する計画については、仕様の見直し等により計画の一部を変更したため投資予定金額は当初の494,700千円から599,155千円に変更いたしました。

② 土地購入

医薬品非臨床試験事業において、当社の本社隣接地約25,000㎡を平成21年3月までに400,000千円で購入する計画については、伊那市による測量等により区割り、面積、暫定価格、引渡時期が次のとおりとなりました。最終的な価格は別途行われる確定測量により確定いたします。

第5区画 面積13,773.31㎡ 暫定価格225,502千円 平成21年3月引渡

第6区画 面積12,223.57㎡ 暫定価格195,716千円 平成21年4月以降引渡

合計 面積25,996.88㎡ 暫定価格421,219千円

③ 拡充

医薬品非臨床試験事業において、Ina Research Philippines, Inc. (連結子会社)のサル飼育施設を拡充する計画については、需要動向の見直し等により計画の一部を変更したため投資予定金額は当初の8,000千円から35,000千円に変更いたしました。

これによりサルの収容能力は、当初計画の20%増から40%増に変更となり、完成予定年月も平成20年6月から平成20年11月に延期しております。

④ 改修

医薬品非臨床試験事業において、新棟建設に伴う人員増に対応するため、職員室の改修工事を行う計画については、隣接する試験研究施設等の改修および設備の更新も併せて行うよう計画を変更したため投資予定金額は当初の50,000千円から103,903千円に変更し、完成予定年月も平成20年9月から平成20年11月に延期しております。

この改修は主として事務スペースの効率利用と陳腐化した設備の更新を図るものでありますので、試験受託能力への影響は軽微であります。

⑤ リース機器

医薬品非臨床試験事業において、リースにより試験機器等を新規導入する計画については、主として新棟に導入する試験機器の見直しにより計画を変更したため、投資予定金額は当初の取得価額相当額186,080千円、年間リース料24,145千円から取得価額相当額280,645千円、年間リース料32,391千円に変更いたしました。

この変更は主として試験精度向上のための解析装置、校正装置および温湿度記録設備の導入によるものでありますので、試験受託能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月13日）	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,800	29,800	ジャスダック証券取引所	—
計	29,800	29,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	635
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1, 2)	635
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月24日 (注)	5,800	29,800	480	680	480	596

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格	180,000円
発行価額	165,600円
資本組入額	82,800円
払込金総額	960,480千円

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,800	29,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,800	—	—
総株主の議決権	—	29,800	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	—	—	358,000
最低(円)	—	—	252,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、平成20年6月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,622	286,763
受取手形及び売掛金	111,195	378,602
製品	4,215	3,048
原材料	127,992	173,132
仕掛品	1,210,300	971,555
その他	212,251	189,778
貸倒引当金	△2,146	△2,164
流動資産合計	2,678,431	2,000,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523,890	2,505,737
減価償却累計額	△1,303,934	△1,276,080
建物及び構築物(純額)	1,219,956	1,229,657
土地	457,121	457,726
その他	1,168,390	897,542
減価償却累計額	△536,048	△521,277
その他(純額)	632,341	376,264
有形固定資産合計	2,309,419	2,063,648
無形固定資産	10,704	11,723
投資その他の資産		
その他	33,169	32,770
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	32,669	32,270
固定資産合計	2,352,794	2,107,642
資産合計	5,031,226	4,108,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,921	255,044
短期借入金	640,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	248,100	265,800
未払法人税等	7,236	158,078
前受金	1,014,161	810,578
賞与引当金	66,900	155,312
その他	455,423	411,957
流動負債合計	2,652,742	2,556,770
固定負債		
長期借入金	593,900	651,300
退職給付引当金	6,605	6,195

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	43,650	42,825
固定負債合計	644,155	700,320
負債合計	3,296,897	3,257,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,240	200,000
資本剰余金	596,240	116,000
利益剰余金	377,401	451,529
株主資本合計	1,653,881	767,529
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△9,628	△6,787
評価・換算差額等合計	△9,628	△6,787
少数株主持分	90,074	90,525
純資産合計	1,734,328	851,267
負債純資産合計	5,031,226	4,108,358

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	※1	511,561
売上原価		307,251
売上総利益		204,309
販売費及び一般管理費	※2	225,856
営業損失(△)		△21,546
営業外収益		
受取利息		135
受取賃貸料		2,172
その他		1,940
営業外収益合計		4,249
営業外費用		
支払利息		10,754
株式交付費		3,361
株式公開費用		24,944
その他		1,142
営業外費用合計		40,202
経常損失(△)		△57,499
税金等調整前四半期純損失(△)		△57,499
法人税、住民税及び事業税		1,936
法人税等調整額		△12,004
法人税等合計		△10,068
少数株主利益		296
四半期純損失(△)		△47,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,499
減価償却費	40,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	825
受取利息	△135
支払利息	10,754
株式交付費	3,361
売上債権の増減額(△は増加)	267,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,504
前受金の増減額(△は減少)	204,080
その他	42,503
小計	194,781
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△12,410
法人税等の支払額	△151,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	5,991
有形固定資産の取得による支出	△303,012
その他	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000
長期借入金の返済による支出	△75,100
株式の発行による収入	957,118
配当金の支払額	△21,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	733,850
現金及び現金同等物の期首残高	255,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 989,594

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 70,879千円	1. 受取手形割引高 31,082千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 100,000千円	当座貸越極度額 100,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 100,000千円
合計 100,000千円	合計 -

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節の変動があります。
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 73,339千円
役員退職慰労引当金繰入額 825千円
賞与引当金繰入額 11,852千円
退職給付費用 830千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,014,622
預入期間が3か月を超える定期預金 △25,028
現金及び現金同等物 989,594

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	1,100	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月24日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式)により増資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が480,240千円、資本準備金が480,240千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が680,240千円、資本準備金が596,240千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
営業利益又は営業損失(△)	17,765	△21,575	△17,735	△21,546	—	△21,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラパー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	511,488	72	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,292	27,292	(27,292)	—
計	511,488	27,364	538,853	(27,292)	511,561
営業利益又は営業損失(△)	4,862	△25,453	△20,590	(955)	△21,546

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 55,176.30円	1株当たり純資産額 31,697.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,734,328	851,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	90,074	90,525
(うち少数株主持分)	(90,074)	(90,525)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,644,253	760,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,800	24,000

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,952.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	47,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	47,727
期中平均株式数(株)	24,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社イナリサーチ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。